

- 2018年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+3.5%
- 米国景気は、当分の間、緩やかに拡大の見通し
- 米中間選挙や、通商政策の行方には要注意

## 2018年7-9月期の実質成長率は前期比年率+3.5%

米商務省が10月26日に公表した今年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+3.5%と引き続き順調に推移しました（図表1）。

7-9月期には、良好な雇用所得環境などを背景として個人消費支出が好調に推移したほか、政府支出も堅調な伸びを示しました。

一方、住宅ローン金利の上昇などから民間住宅投資は引き続き低調で、民間設備投資も伸び悩みました。また、7-9月期には、中国などによる貿易制裁の影響から、純輸出（寄与度）が大幅に悪化しました。

今後の米国景気を展望しますと、金利上昇や、②貿易紛争激化に伴う輸出環境の悪化など、足下、景気の下押し圧力は強まる方向にあります。

しかしながら、雇用の堅調な推移が見込まれることに加え、個人・法人減税や歳出拡大のプラス効果も持続の見通しです。このため、米国景気は、当分の間、緩やかに拡大していくものとみられます。

## 米中間選挙や、通商政策の行方には要注意

ただし、接戦が伝えられる米中間選挙や、通商政策の行方には要注意です。

まず、中間選挙ではホワイトハウスと議会との間に「ねじれ」が生じた場合、経済政策の運営に支障が出る可能性があります。

また、通商政策面では、米中間で報復制裁の動きが一段と激化する、追加輸入関税の対象が自動車・同部品などへ広がるなどのリスクがあります。

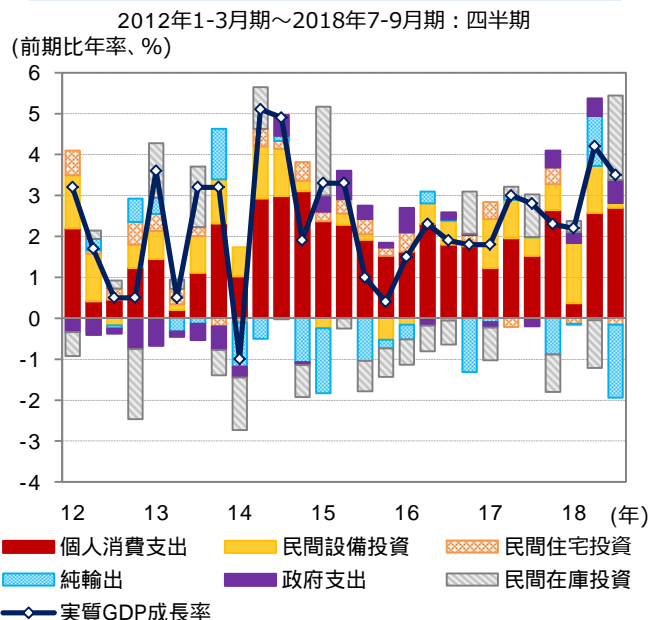
これまで実施された対中追加関税（第一弾～第三弾）の対象となる輸入品の総額は約2,500億米ドルですが（図表2）、トランプ政権は、さらに2,670億米ドル相当の製品にも追加関税を課す可能性を示唆しています。

また、トランプ大統領は、自動車・同部品に対して高率関税を賦課する可能性にも言及しています。

現在、米商務省は国家安全保障の観点から、自動車・同部品の輸入が米国に及ぼす影響について調査中です。仮に、関税引き上げが勧告された場合、大統領がどのように対応するかも含め、その行方が注目されます。

（調査グループ 小澤高典 9時30分執筆）

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 トランプ政権による追加関税の動き

項目	追加関税対象となる輸入額（概算、億米ドル）	税率（%）
対中関税（第一弾～第二弾）	500	25
対中関税（第三弾）	2,000	10%（2019年1月1日以降は25%）
対中関税（第四弾）	2,670	NA
自動車・同部品	3,590	NA

出所：米商務省データ等を基にアセットマネジメントOneが作成

（注1）対中関税対象となる輸入額は、トランプ大統領声明文などから引用

（注2）自動車・同部品は2017年の年間輸入額

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。